

氏 名 : 播 摩 優 子  
学 位 の 種 類 : 博士 (健康科学)  
学 位 記 番 号 : 研博第 64 号  
学位記授与年月日 : 令和 6 年 3 月 7 日  
学位授与の要件 : 学位規則第 4 条 1 号該当  
論 文 題 目 : 地域における住民に対するゲートキーパー教育の効果  
—自殺とその予防に関する態度・行動への影響—  
論文審査委員 : 主査 坂 下 智 恵  
副査 大 山 博 史  
副査 古 川 照 美

## 論 文 内 容 の 要 旨

### I. はじめに

自殺に対する態度は、自殺行動に関する人々の見方（価値観）や評価を含み、文化、社会環境、個人の経験等、多くの要因の影響を受けるとともに、自殺予防対策の方向性や進展に影響を与える。とりわけ、自殺や精神障害へのスティグマ的態度は、個人レベルにおいて知識、態度および行動に影響し、その結果、ケアへのアクセスが制限を受ける。また、スティグマ以外にも、日本には宗教文化的に自殺に許容的な態度があり、これは自殺対策を消極的なものへ方向付ける可能性も指摘されている。予防対策を進める上で、住民による合理的な態度が求められる。

一般的な精神障害に対するスティグマは、心理社会的介入により減少することが知られており、とりわけ、スティグマ軽減の効果が大きい介入には精神障害者等の当事者との接触の機会と教育的内容の伝達が含まれていることが明らかにされている。自殺予防のためのゲートキーパー（gatekeeper:GK）活動は、研修を受けた GK が自殺ハイリスク者と接触する機会のある介入であり、GK 活動や教育の普及が、住民の自殺に対する態度（スティグマを含む）や行動に影響を与える可能性がある。また、日本の自殺者には無職者や高齢者が高い割合で占められており、予防活動の場として地域や家庭が重要である。

本研究は、GK 活動や教育の普及により、住民の自殺に対する態度・行動にはどのような変化が生じるかを明らかにする目的で、GK 活動に参加した住民ボランティアを対象とした（1 回の）横断的観察（研究 A）と、家庭訪問により GK 教育を実施した地区における一般住民を対象とした反復横断的観察（研究 B）を行い、両研究に関する総合的な考察を加えた。

## II. 研究方法と対象

### 【研究 A】ゲートキーパー活動への参加が及ぼす住民ボランティアへの影響

2017年に、秋田県内で自殺予防のためのサロンにおいて、GK活動を実施している住民ボランティア105人を対象に横断デザインにて質問紙調査を行い、住民ボランティアの活動に対する自己効力感と態度・行動の変化との関連を検討した。調査では、自殺予防におけるゲートキーパー自己効力感尺度 (Gatekeeper self-efficacy scale: GKSES)、活動を通して変化したと感じる自身の気付き・態度・行動の内容、抑うつ症状について尋ねた。GKSES得点と年代、性別、ボランティア活動期間による差について、t検定及び一元配置分散分析を行った。GKSES得点を従属変数、年齢、性別、K6得点、活動により変化したと自覚した内容(気付き・態度・行動)のそれぞれを独立変数とした重回帰分析(強制投入法)を行った。

### 【研究 B】対面式ゲートキーパー教育が及ぼす一般住民への影響

秋田県の郡部の自治体(人口数3,500)では、2013年より行政区域別に順次、毎戸訪問を実施している。2015年から2年間実施した区域(介入地区)では、全169世帯のうち123世帯(72.8%)に保健師が訪問し、GKの役割等を記載したリーフレットを用いて対面で説明を行った。世帯の応対者の大半は40歳以上であった。2021年まで訪問の未実施だった対照地区(158世帯)ではリーフレット配布のみが行われた。本研究では介入/対照地区の40~79歳住民を対象とし、2015年と2021年に施行された悉皆横断調査から解析データを得ており、調査間に連結はなかったため、反復横断デザインにより分析を行うこととした。調査項目のうち、自殺に対して、「あまり考えない」、「仕方がないこと」、「恥ずかしいこと」、「困ったこと」、「悲しいこと」、「何とかしなければ」、「うらやましい」の見方(複数選択法)の選択率、ならびに、知覚的・個人的スティグマ、抑うつ症状、希死念慮の有症率について、一般化線形混合モデルを用いて地区内の介入前後の率比を求め、地区間で率比を比較した。また、介入後調査の結果に基づき、GK知識水準と自殺への見方の選択割合の傾向性を検討した。

## III. 結果

【研究 A】49名(有効回答率46.7%)を分析対象とした。活動期間は1年以上5年未満が20.4%、主な活動内容はサロン活動が63.3%と最も多かった。重回帰分析の結果、態度では「自分の内面と向き合う( $\beta=0.381$ ,  $p=0.046$ )」、「相手の状況に合わせて話をするようになった( $\beta=0.378$ ,  $p=0.026$ )」、「傾聴できるようになった( $\beta=0.326$ ,  $p=0.034$ )」、行動では「困っている人からの相談回数が増えた( $\beta=0.449$ ,  $p=0.007$ )」、「メンタルヘルスサポーターとしてサロン活動以外のボランティア活動を行うようになった( $\beta=-0.360$ ,  $p=0.013$ )」が影響していた。

【研究 B】2回の調査から得た両地区の有効回答数(率)は357(61.8%)と257(52.8%)

であった。介入地区では、介入前に比べて介入4年後の調査で「(自殺は)仕方がないこと」の選択率が低く(調整率比0.508、 $P = 0.026$ )、2種類のスティグマの有症率も低い傾向を示したが、対照地区ではいずれも前後で差を認めなかった。この自殺容認の態度には地区間で変化の大きさに差がある傾向も認めた(調整率比の比0.450、 $P = 0.077$ )。両地区とも抑うつや希死念慮の有症率に調査間の差はなかった。介入後調査の結果、介入地区ではGK知識が豊富な群ほど「仕方がないこと」と回答する者が少なかったものの、対照地区ではその関連を認めなかった。

#### IV. 考 察

研究Aでは、サロンにおいてGK活動に参加した住民ボランティアの多くは、相談を受けることに積極的となったこと、また、専門家と連携するイメージを獲得したという自覚を得ていたことが確認された。住民ボランティアはサロン活動において、GK研修を受けていたこと、また、自殺ハイリスク者と接触することを想定した訓練していたために、態度・行動の変化につながった可能性がある。

研究Bでは、行政保健師が家庭訪問によりGKに関する知識を一般住民に提供することが可能であった。介入地区では、介入前に比べて介入4年後の調査で「(自殺)は仕方がないこと」の選択率が低く、2種類のスティグマの有症率も低い傾向を示したが、対照地区ではいずれも前後で差を認めなかった。つまり、今回の訪問対面式簡易GK教育の実施が自殺容認の態度を示す者の割合の低下と関連していた。介入後の調査の結果、介入地区ではGK知識が豊富な群ほど「仕方がない」と回答する者が少なかったものの、対照地区ではその関連を認めなかった。今回、リーフレットによる情報提供のみならず保健師の対面説明(「接触」と「教育」)に伴って、住民の態度に変化が生じたことが示唆された。今回のアプローチは住民の自殺に対する態度を変化させる可能性はあるものの、抑うつへの有症率への影響は不明である。

地域において、サロンにおけるGK活動と家庭におけるGK教育を共に実践することが可能であった。住民ボランティアによるGK活動への参加や、一般住民に対するGK教育の提供は、住民の自殺に対する態度や行動に影響を与える可能性が高い。自殺予防に向けて、両者の統合を図る取り組みが求められる。

## 論文審査結果の要旨

自殺に対する態度(自殺観)は自殺予防行動に影響を与える。自殺予防のためのゲートキーパー(gatekeeper: GK)活動は予防行動の促進とともに、自殺への態度を適応的な方向へ変容させる可能性がある。本論文のうち、第1の研究では、GK活動に参加した住民ボ

ランティアの自殺予防に対する態度・行動の特徴について、横断デザインにより評価し、相談行為に対する積極性と専門家連携のイメージの獲得が、GKとしての自己効力感と関連していたことを見出している。第2の研究では、一般住民に対する行政保健師訪問の下、GK教育による介入の影響を評価するために、コントロール地区を設定した地域介入研究を行い、反復横断デザインにより評価したところ、介入地区の住民の自殺観のうち、自殺容認の態度や自殺スティグマの減少が介入の実施と関連していたが、予防行動の変化については検出できなかった。いずれも横断的な研究のため、因果を明らかにしたものではないが、同一の地区でGK活動を実践する住民ボランティアとGK教育を提供された一般住民について、これらの実践活動や介入の実施と態度変容との関連を見出した上でGK活動のための地域組織化の可能性に言及するなど、本論文では貴重で示唆に富む知見が得られており、自殺予防をはじめとする健康科学に寄与することが期待される。以上より、本論文は博士（健康科学）の学位授与に値するものと認める。